

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道57号 <small>くまもと</small> 熊本宇土道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：熊本県 <small>くまもと</small> 熊本市南区海路口町 至：熊本県宇土市城塚町	延長	3.8km		
事業概要	熊本宇土道路は、地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を形成し、熊本地域と天草地域の地域間連携の強化、国道3号、57号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。				
H9年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H13年度用地着手	H18年度工事着手		
全体事業費	約404億円	事業進捗率	33%	供用済延長	0.0km
計画交通量	14,200台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.7 (残事業) 2.7	総費用 (残事業//事業全体) 221/358億円 事業費：211/348億円 維持管理費：9.8/9.8億円	総便益 (残事業//事業全体) 601/601億円 走行時間短縮便益：479/479億円 走行経費減少便益：85/85億円 交通事故減少便益：36/36億円	基準年	平成25年
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=1.6~1.8（交通量 ±10%） 【残事業】交通量：B/C=2.5~2.9（交通量 ±10%）</p> <p>事業費：B/C=1.5~1.9（事業費 ±10%） 事業費：B/C=2.0~3.0（事業費 ±10%）</p> <p>事業期間：B/C=1.5~1.9（事業期間±20%） 事業期間：B/C=2.4~3.1（事業期間±20%）</p>				
事業の効果等	<p>①広域交通ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本宇土道路を含む「熊本天草幹線道路」の整備により、観光施設へのアクセス性が向上 <p>②交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道3号及び国道57号現道の交通混雑緩和及び旅行速度の向上 <p>③交通安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道3号及び国道57号現道の交通の分散化が図られ、交通安全性が向上 <p>④医療施設までのアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三次救急医療施設（済生会熊本病院）への救急搬送時間短縮による救命率の向上 <p>⑤生活環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO₂, NO₂, SPM削減） 				

関係する地方公共団体等の意見

天草市をはじめとする5市町で構成される①熊本・天草間幹線道路整備促進期成会（会長：天草市長）、宇土市長等により構成される②宇土市長、宇土市議会及び同地域高規格道路促進等対策特別委員会等により早期整備の要望を受けている。（①平成28年8月、②平成28年10月）

県の意見：

一般国道57号熊本宇土道路に関する国の「対応方針(原案)」案については、異存ありません。

本路線は、県内の広域高速ネットワークを形成する地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を担い、熊本都市圏と県内主要都市を半日行動圏とする「90分構想」の実現と熊本都市圏の拠点向上の実現のために必要な道路であるとともに、物流の効率化などに寄与する道路でもあり、「熊本都市圏都市交通アクションプログラム」にも骨格幹線道路網として位置付けています。

このように、熊本都市圏と天草地域を結ぶ地域高規格道路である「熊本天草幹線道路」の必要性を強く感じているところです。

以上のことから、本県としては、一日も早い全線の完成供用を切望しており、今後とも、なお一層の整備推進をお願いします。

市の意見：

本路線の整備によって、並行する国道3号や国道57号の渋滞緩和が期待されるほか、県内の主要観光地である天草地域へのアクセス性の向上による観光や経済面での効果も期待されることから、引き続き事業推進を行う必要がある。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は増加傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は熊本県及び九州全体よりも少ない。国道57号現道の交通量は横這い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成9年度に事業化、用地進捗率99%、事業進捗率33%（平成28年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。